

第1回 都市自治体の持続可能な廃棄物（ごみ）政策に関する研究会 議事概要

日 時：2025年11月28日（金） 10：00～12：00

場 所：都市センター会館7階 703会議室

出席者：山谷修作 座長（東洋大学名誉教授・ごみ減量資料室代表）、浅利美鈴 委員（総合地球環境学研究所基盤研究部教授）、金紅実 委員（龍谷大学政策学部准教授）、清水雅貴 委員（和光大学経済経営学部教授）、千曝娥 委員（立命館大学OIC総合研究機構プロジェクト研究員）、沼田大輔 委員（福島大学経済経営学類教授）、藤井誠一郎委員（立教大学コミュニティ福祉学部教授）

米田研究室長、清水主任研究員、石垣研究員（日本都市センター）

議 事：○自己紹介

○調査研究に関する議論

- ・趣旨について
- ・今後の進め方（取り上げるべき論点、現地調査候補等）について

1. 自己紹介

本研究会は今回が初回であったため、座長および委員、事務局より自己紹介が行われた。今回は顔合わせを主目的としつつ、各委員からは今後の研究会の方向性や問題意識について簡単な発言がなされた。なお、公益財団法人日本都市センターが事務局として座長とともに研究会の運営、ヒアリング調査やアンケート調査などの原案の作成や報告書の取りまとめなどを行うことなどが説明された。

本研究会では、廃棄物・ごみ政策研究をご専門とする山谷座長に、議事進行および議論の整理を担っていただく予定である。委員には、経済学、環境工学、行政学、財政学、国際関係論などの分野を専門とする研究者にご参画をいただいている。また、中国、韓国、欧州諸国に関する研究実績を有する委員も含まれ、国際比較の視点も重視する構成となっている。

2. 調査研究に関する議論

○趣旨について

都市自治体では近年、ごみ処理経費の増大（燃料費の高騰、人手不足による委託費や人件費の高騰）、ごみ処理施設の老朽化と更新にかかる経費の増大、カーボンニュートラル対応等の問題が深刻化している。そこで、本研究会では一般廃棄物を中心に、都市自治体の持続可能な廃棄物（ごみ）政策のあり方について、国内外の動向も踏まえつつ、その財源、人員確保、環境配慮（資源循環等）の観点から総合的に検討することを目的とする。

○今後の進め方（取り上げるべき論点、現地調査候補等）について

(1) 廃棄物政策の位置付け・再定義

- ・ 廃棄物（ごみ）政策を、単なる環境政策や処理技術の問題として捉えるのではなく、福祉政策、地域コミュニティ政策、デジタル政策など行政サービス全体のあり方と横断的に捉える必要性が

指摘された。

- 特に、高齢者・障がい者等へのごみ出し支援は、生活支援・見守り機能を併せ持つ側面があり、廃棄物（ごみ）政策が福祉政策の一部としても機能し得る点が強調された。

(2) 担い手・人材確保の課題

- 自治体の廃棄物分野における人手不足や人材確保の困難さが全国的な課題となっている。
- 自治体の清掃部門の職員の役割として、ふれあい収集や高齢者宅等への訪問収集など、ごみ収集を通じた付加的な行政サービスを展開する可能性が示唆された。加えて、自治体の清掃部門における直営と委託のバランス、清掃職員の役割の再定義も今後の検討課題とされた。

(3) 財源・負担の在り方

- 自治体におけるごみ処理経費の増加を背景に、その財源であるごみ収集手数料と住民税との関係、これらの負担における公平性について議論が行われた。日本国内だけではなく、韓国や中国等との比較を通じ、それぞれの自治体で税方式（一般財源）か手数料方式か、両者の組み合わせなのかといった財源構成の違いを分析する必要性も指摘された。
- 租税論的な観点からの整理も、研究テーマとして重要であるとの認識が共有された。

(4) 国の関連政策との関係性の整理

- 国（環境省）の循環型社会形成推進基本計画や、カーボンニュートラル政策等、既存の国の政策・計画との関係を整理した上で、本研究会として何を打ち出すのかを明確にすべきとの意見が出された。
- また、既に議論が進んでいる分野を踏まえつつ、自治体の現場に即した視点を提示することが期待された。

(5) 国際比較の視点

- 中国、韓国、スウェーデン等の事例は、日本の廃棄物政策を考える上で有益であるとの認識も共有された。単なる制度比較にとどまらず、行政サービスの提供主体や財源構造の違いにも着目することが重要とされた。

3. 今後の進め方

- 次回以降、研究報告、自治体へのヒアリング調査やアンケート調査の検討を並行して実施する。
- 必要に応じて事務局がこれらの原案を作成し、委員意見を踏まえて修正する。
- 第2回研究会は12月19日に開催予定。

4. 事務連絡

- 本研究会の議事概要および配付資料は、日本都市センターホームページに掲載する予定。
- 第3回以降の研究会の開催日程は別途調整することとされた。

(文責：日本都市センター)